

徳島県公共施設等総合管理計画

～進化する！ 既存ストック有効活用型「長寿命化戦略」～



既存ストック有効活用で整備した徳島県運転免許センター(松茂町)

平成27年3月
(令和5年3月 改訂)

徳 島 県

目 次

I	はじめに	1
II	施設類型	2
III	公共施設等の現況及び将来見通し	
	(1) 公共施設等の現況	4
	①公共建築物類型群（ハコモノ）	
	②土木等施設類型群（インフラ）	
	(2) 総人口や年代別人口についての今後の見通し	8
	①総論	
	②年代別人口と指数	
	③計画の策定に当たり留意すべき点	
	(3) 維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込み	9
	①公共施設等全体の経費見込み	
	②公共建築物類型群（ハコモノ）試算	
	③土木等施設類型群（インフラ）試算	
IV	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針	
	(1) 計画期間・目標設定	11
	①計画期間	
	②目標設定	
	(2) 全庁的な情報管理・共有対策	15
	①情報管理に関する全庁的な取り組み体制の構築	
	②情報一元化・共有対策	
	(3) 「現状や課題に関する基本認識」及び「施設のあり方見直し方針」	16
	①現状や課題に対する基本認識	
	②全庁的な「抜本的見直し方針」	
	③当面の主な「既存ストック有効活用」予定事業	
	④各部署の「見直し方針」及び「主な取り組み」	
	(4) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	22
	①点検・診断等の実施方針	
	②維持管理・修繕・更新等の実施方針（トータルコスト縮減・平準化）	
	③安全確保の実施方針	
	④耐震化及び国土強靱化の実施方針	
	⑤長寿命化の実施方針	
	⑥統合や廃止の推進方針	
	⑦県民との情報共有の実施方針	
	⑧PPP／PFI活用の実施方針	
	⑨総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	
	⑩市町村に対する支援	
	⑪国や市町村と連携した地域の公有財産の最適利用	
	(5) フォローアップの実施方針	28
	(6) SDGsとの関係	28
	(7) 推進スケジュール	29
V	施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	
	(1) 公共建築物類型群（ハコモノ）	30
	(2) 土木等施設類型群（インフラ）	36
VI	徳島発の政策提言 ～新しい日本のモデルを徳島から～	54

I はじめに

(課題認識)

日本全体において、高度成長期に集中的に整備された公共施設等の「老朽化」が一段と進行するとともに、「人口減少」や「財政構造改革」への対応が急務となっている状況のもと、「公共施設等の長寿命化対策」は、国・地方を通じての「重要かつ喫緊の課題」となっており、その「処方箋」を作成するに当たっては、単に修繕や改修などによって「機能維持」を図るだけではなく、いかに県民の新たなニーズに応える「付加価値」を高めることができるかを、強く求めていくことが重要となっている。

(既存ストック有効活用先進県)

このため、本県では、「新築や改築」といった「従来手法」にとらわれない、「既存ストックの有効活用」という「新次元の概念」を全国に先駆けて打ち出し、

- ・ 発達障がい者を総合的に支援する「ハナミズキプロジェクト」や「新運転免許センター」などの「既存施設の思い切った用途転換」
- ・ 徳島県青少年センターや県営住宅へのPFI導入をはじめとする「民間資金やノウハウの積極的活用」
- ・ 県立学校における「耐震補強とリニューアルの同時施行」をはじめとする「多面的かつ効果的な施設整備」
- ・ 「対症療法型」から「予防保全型」へといち早く方向転換した「橋梁」をはじめとする「各種インフラ長寿命化計画」の策定

など、「創意工夫を凝らした長寿命化への実践」を積み重ねてきたところである。

(総合管理計画の位置づけ)

こうした状況のもと、国においては、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(平成25年6月14日閣議決定)で示した、「インフラの老朽化が急速に進展する中、『新しく造ること』から『賢く使うこと』への重点化が課題である。」との認識のもと、平成25年11月には、「インフラ長寿命化基本計画」が策定された。

この「基本計画」の中で、地方公共団体においてインフラ長寿命化計画(行動計画)を策定することが期待されているところであり、「徳島県公共施設等総合管理計画」は、これに該当するものとして位置づけられる。

(計画策定を先導)

総務省からは、全ての地方公共団体に対して、「平成28年度までの計画策定」が求められているが、数多くの老朽施設を抱える「県内市町村」の「策定を先導」するためにも、本県としては、「平成26年度中に計画策定」し、速やかに計画を実行することとしたところである。

(本県ならではの基本方針)

また、「既存ストック有効活用先進県」としての実践をより一層進化させるため、「県計画の策定」に当たっては、全庁的な「公共施設等のあり方の抜本的見直し方針」を盛り込むとともに、「5つの新たな数値目標」を掲げるなど、長く、賢く使う「本県ならではの基本方針」を打ち出し、明記したところである。

(計画を強力に推進)

今後とも、「新しい日本のモデルを徳島から」の気概を強く持ち、「既存ストックの積極的な有効活用」を軸に据えた「公共施設等の戦略的な長寿命化・最適化」を実行することを通じて「地方創生」や「国土強靱化」に資するとともに、「県民の安全・安心」をしっかりと確保していくため、県を挙げて、この「徳島県公共施設等総合管理計画」を強力に推進する。

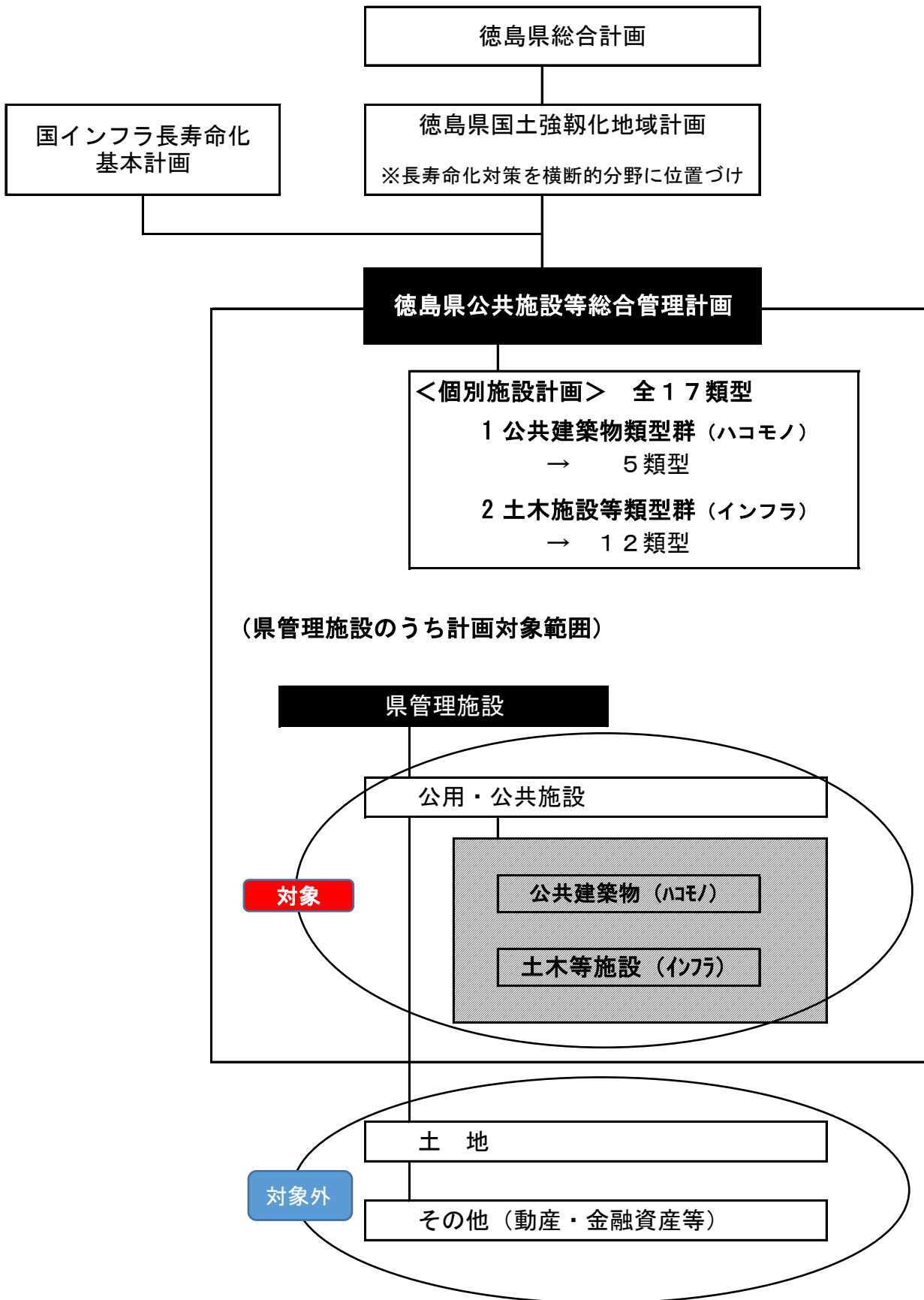
II 施設類型

この総合管理計画は、徳島県が管理する「全ての公共施設等（ハコモノ、インフラ）」を対象とし、その施設類型は次のとおりとする。

大類型	類型	種別（対象施設）	主な根拠法令	主な担当部局
総合管理計画				管財課
1 公共建築物類型群 ※通称：ハコモノ類型群				
	① 庁舎等公用・公共施設	庁舎，職員住宅，公の施設等	各設置管理条例	管財課（営繕課）
	② 教育施設	県立学校，その他教育施設	学校教育法	教育委員会
	③ 警察施設	警察本部・警察署，交番・駐在所，宿舎	警察法	警察本部
	④ 住宅施設	県営住宅	公営住宅法	県土整備部
	⑤ 病院施設	県立病院施設	徳島県病院事業の設置等に関する条例	病院局
小計	5 類型			
2 土木等施設類型群 ※通称：インフラ類型群				
	① 道路	橋梁，トンネル，交通安全施設等	道路法， 道路交通法	県土整備部， 警察本部
	② 河川・ダム	排水機場，揚水機場，水門，堰，ダム等	河川法	県土整備部
	③ 砂防	砂防堰堤・床固工，流路・護岸工，地すべり防止施設，急傾斜地崩壊防止施設	砂防法，地すべり等防止法，急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	県土整備部
	④ 海岸（県土）	海岸保全施設（堤防，護岸等）	海岸法	県土整備部
	⑤ 下水道	管路施設，処理施設	下水道法	県土整備部
	⑥ 港湾	水域施設，外郭施設，係留施設，臨港交通施設（橋梁）	港湾法	県土整備部
	⑦ 公園	都市公園	都市公園法	県土整備部
	⑧ 土地改良	ダム，ため池，頭首工，水路，樋門，用排水機場	土地改良法	農林水産部
	⑨ 漁港	外郭施設，係留施設，水域施設，輸送施設（橋，トンネル）	漁港漁場整備法	農林水産部
	⑩ 海岸（農林）	海岸保全施設（堤防，護岸等）	海岸法，森林法	農林水産部
	⑪ 治山・地すべり防止	治山施設，地すべり防止施設	森林法，地すべり等防止法	農林水産部
	⑫ 企業局施設	発電施設，工業用水道施設，駐車場施設	徳島県公営企業の設置等に関する条例	企業局
小計	12 類型			
合計	17 類型			

(参考)

計画体系図 (イメージ)



Ⅲ 公共施設等の現況及び将来見通し

(1) 公共施設等の現況

① 公共建築物類型群（ハコモノ）

類型	種別	建設後50年以上経過する施設の割合 (棟数ベース)			施設数	
		R3年3月現在	10年後	20年後	H26年4月	R3年4月
庁舎等 公共施設	庁舎	18%	34%	54%	106	103
	職員住宅	6%	50%	62%	27	22
	公の施設等	9%	22%	50%	45	46
	小計	15%	31%	54%	178	171
教育施設	県立学校	15%	49%	70%	66	66
	その他教育施設	19%	26%	48%	34	20
	小計	16%	46%	67%	100	86
警察施設	警察本部・警察署	16%	27%	51%	44	39
	交番・駐在所	4%	20%	36%	143	139
	宿舍	17%	50%	65%	68	54
	小計	9%	28%	45%	255	232
住宅	県営住宅	8%	33%	68%	46	38
病院	県立病院施設	0%	5%	26%	7	7
計					586	534

※施設数 H26年4月時点では教育施設のその他教育施設であった3施設を、組織機構改革に伴い知事部局に移管したため、R3年4月時点では庁舎等公用・公共施設の公の施設等に含まれる。

② 土木等施設類型群（インフラ）

類型	種別	建設後50年以上経過する施設の割合			施設数	
		R3年3月現在	10年後	20年後	H26年4月	R3年4月
道路	橋梁	60%	74%	84%	2,238	2,719
	トンネル	36%	52%	64%	99	97
	シェッド	0%	0%	24%	26	25
	大型カルバート	0%	0%	0%	14	17
	門型標識	0%	0%	8%	40	38
	横断歩道橋	46%	71%	80%	42	44
	信号柱	1%	16%	35%	5,064	4,992

類型	種別	建設後50年以上経過する施設の割合			施設数	
		R3年3月現在	10年後	20年後	H26年4月	R3年4月
河川・ダム	堤防・河道	9%	18%	20%	497	497
	排水機場	5%	43%	76%	21	21
	揚水機場	0%	100%	100%	1	1
	浄化施設	0%	0%	0%	1	1
	水門	0%	28%	38%	46	47
	樋門	3%	10%	16%	545	547
	陸閘	3%	3%	3%	30	35
	堰	0%	0%	50%	4	4
	電気通信施設	0%	0%	0%	108	183
	ダム	33%	67%	67%	3	3
砂防	砂防堰堤及び床固工	25%	43%	76%	1,644	1,644
	溪流保全工	25%	45%	60%	185 (溪流)	185 (溪流)
	地すべり防止施設	42%	54%	68%	225 (区域)	225 (区域)
	急傾斜地崩壊防止施設	0%	1%	45%	401 (区域)	401 (区域)
	電気通信施設	0%	1%	1%	108	165
(県主) 海岸	海岸保全施設 (堤防・護岸等)	84%	91%	97%	76 (海岸)	76 (海岸)
下水道	管路施設	0%	0%	0%	24.3 (km)	24.7 (km)
	処理施設	0%	0%	0%	1	1
港湾	水域施設	67%	78%	87%	102	102
	外郭施設	76%	88%	93%	401	401
	係留施設	45%	66%	86%	211	211
	臨港交通施設 (橋梁)	56%	67%	72%	180	180
公園	都市公園	38%	38%	63%	8	8

類型	種別	建設後50年以上経過する施設の割合			施設数	
		R3年3月現在	10年後	20年後	H26年4月	R3年4月
土地改良	ダム	0%	0%	0%	1	1
	ため池	0%	17%	34%	26	29
	頭首工	100%	100%	100%	4	4
	水路	27%	38%	72%	61	60
	樋門	50%	50%	67%	7	6
	用排水機場	29%	57%	57%	7	7
漁港	外郭施設	41%	66%	84%	502	506
	係留施設	21%	51%	81%	254	247
	水域施設	100%	100%	100%	13	13
	輸送施設（橋）	14%	71%	71%	7	7
	輸送施設（トンネル）	0%	0%	0%	1	1
（農林） 海岸	海岸保全施設 （堤防・護岸等）	66%	84%	93%	39（海岸）	39（海岸）
地すべり 治山・ 防止	治山施設	8%	32%	56%	1,422	1,473
	地すべり防止施設	19%	39%	60%	219（区域）	219（区域）
企業局施設	発電施設	33%	50%	50%	6	6
	工業用水道施設	100%	100%	100%	2	2
	駐車場施設	0%	50%	50%	2	2

（施設の現況について）

徳島県管理の公共施設等は、公共建築物類型群（ハコモノ）及び土木等施設類型群（インフラ）ともに、今後、老朽化が加速的に進行していく。

例えば、公共建築物類型群（ハコモノ）のうち、「庁舎等公用・公共施設類型群」における建設後50年以上を経過する施設の割合（棟数ベース）が10年後には31%、20年後には54%に達する見込みである。

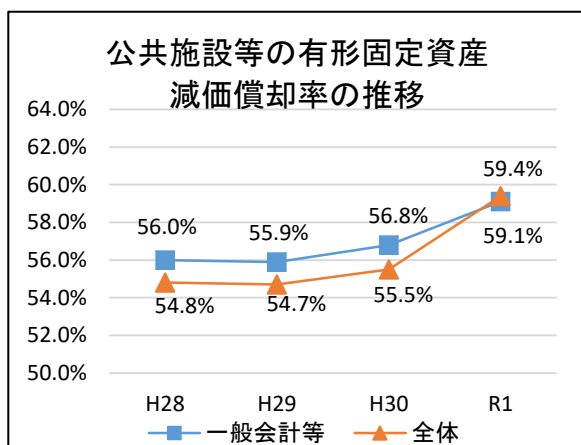
また、土木等施設類型群（インフラ）においても、橋梁をはじめ、高度成長期に建設した施設の老朽化が既に顕在化しており、今後もその傾向は加速化していくことが見込まれる。

なお、施設数については、公共建築物類型群（ハコモノ）においては、施設のあり方の見直しにより、再編統合や廃止が進み、全体数は減少している。

一方、土木等施設類型群（インフラ）においては、ライフラインの整備や防災・減災対策等により施設数が増加しているものがある。

※その他、国・市町村との管理移管や国の指針に基づき施設数の計上方法を一部見直したことにより増減がある。

（参考：有形固定資産減価償却率の推移について）



国の示す統一的な基準「地方公会計制度」を導入した平成28年度決算以降の「徳島県の財務書類」によると、有形固定資産減価償却率については、左図のとおり微増傾向となっており、老朽化の進行率は低いものの、今後さらに老朽化が加速していくことが予想される。

一般会計等：一般会計及び特別会計（18特別会計）の合計

全体：一般会計等と公営事業会計（11会計）の合計

※有形固定資産減価償却率とは

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となる指標

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却率累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

(2) 総人口や年代別人口についての今後の見通し

① 総論

- 平成30年3月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の地域別将来人口推計」によると、今後本県の人口は減少する見通しであり、平成22(2010)年国勢調査による785千人から、令和12(2030)年に651千人となり、令和22(2040)年には600千人を割って574千人となるものと推計されている。
- 同推計期間に、年少人口(0-14歳人口)は当初の97千人から56千人へと当初人口の42.3%の減少、生産年齢人口(15-64歳人口)は476千人から288千人へと39.5%の減少が見込まれる。これに対し老年人口(65歳以上人口)は212千人から230千人へと8.5%増加すると推計されている。
- なお、徳島県においては、令和2年3月に策定した「とくしま人口ビジョン」において、本県の総人口を『2060年に、「55万人～60万人超」の人口水準を確保』を目標とし、人口減少の克服と持続可能な地域づくりに向けた「地方創生」の取組みを推進しており、上記人口推計はあくまでも参考値であることに留意する必要がある。

② 年代別人口推計と指数

(1) 徳島県総人口

	H22	R2	R12	R22
人口(千人)	785	723	651	574
指数(H22=100)	100.0	92.1	82.9	73.1

(2) 年少(0-14歳)人口

	H22	R2	R12	R22
人口(千人)	97	80	67	56
指数(H22=100)	100.0	82.5	69.1	57.7

(3) 生産年齢(15-64歳)人口

	H22	R2	R12	R22
人口(千人)	476	398	346	288
指数(H22=100)	100.0	83.6	72.7	60.5

(4) 老年(65歳以上)人口

	H22	R2	R12	R22
人口(千人)	212	245	239	230
指数(H22=100)	100.0	115.6	112.7	108.5

※参考 75歳以上人口の推計

	H22	R2	R12	R22
人口(千人)	115	126	150	140
指数(H22=100)	100.0	109.6	130.4	121.7

③ 計画の策定に当たり留意すべき点

- 長期的視点に立つと、本県総人口は減少傾向にあり、また、年少人口や生産年齢人口も減少傾向にあるが、一方で、老年人口は大幅に増加していく傾向にある。
- 「公共施設等の将来のあり方」を検討するに当たっては、このような傾向と今後講ぜられる「人口減少対策」をしっかりと念頭に置き、将来を見据えつつ、各施設の必要性を十分に精査するとともに、各施設の「配置」、「規模」、「機能」の最適化を総合的かつ計画的に図る必要がある。

(3) 維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込み

令和4年度から令和13年度までの今後10年間の公共施設等の維持管理・修繕・更新等に必要経費について、個別施設計画に基づく予防保全型の維持管理・修繕、改修、更新等の長寿命化対策を行った場合と、対症療法型の維持管理により耐用年数経過時に単純更新した場合とを、それぞれ試算し、長寿命化対策等の効果額を算出する。

なお、試算に当たっては、今後の新たな県民ニーズや施設整備基準の変更などの社会的要請への対応、物価変動など不確定要因により数値の増減が想定され、実際の経費とは異なる可能性がある。

①公共施設等全体の経費見込み

長寿命化対策を行った場合の総額は約2,659億円、年平均約266億円となり、過去5年間の平均経費約275億円とほぼ同程度である。

一方、耐用年数経過時に単純更新を行った場合（耐用年数を既に経過している施設については早期に更新を行うよう試算）の総額は約5,959億円、年平均約596億円となり、過去5年間の平均経費約275億円の約2倍程度が必要になる。

また、長寿命化対策を行った場合の効果額は、総額で約3,300億円、年間約330億円の縮減が見込まれる。

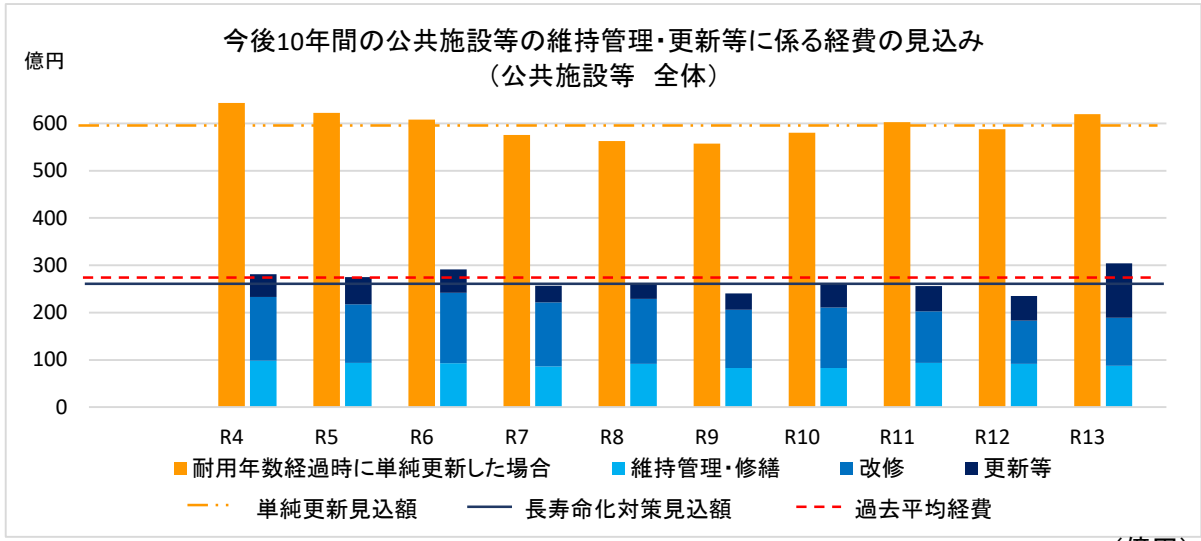
【令和4年度から10年間】

今後10年間の公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み (億円)

		維持管理・修繕 ①	改修 ②	更新等 ③	長寿命化対策等の 合計④ ①+②+③	財源 見込み	耐用年数経過時に 単純更新した場合 ⑤	長寿命化対策等の 効果額 ④-⑤	現在要している経費 (過去5年平均)	
普通会計	建築物(a)	242.5	560.8	197.8	1,001.1	※欄外記載	2,396.3	-1,395.2	51.6	
	インフラ施設(b)	594.1	546.8	326.6	1,467.4		2,976.4	-1,509.0	188.2	
	計(a+b)	836.5	1,107.5	524.4	2,468.5		5,372.7	-2,904.2	239.8	
公営事業 会計	建築物(c)	18.5	5.8	0.0	24.3		71.7	-47.4	17.4	
	インフラ施設(d)	44.9	120.9	0.1	165.8		514.3	-348.4	17.4	
	計(c+d)	63.3	126.7	0.1	190.1		586.0	-395.8	34.8	
建築物計(a+c)		261.0	566.6	197.8	1,025.3			2,468.0	-1,442.6	69.0
インフラ施設計(b+d)		638.9	667.6	326.7	1,633.3			3,490.7	-1,857.5	205.6
合計(a+b+c+d)		899.9	1,234.2	524.5	2,658.6			5,958.7	-3,300.1	274.6

※ 財源については、国の補助事業や交付税措置のある地方債を積極的に活用するとともに、必要に応じて基金などの活用を検討するほか、改修・更新等を行う場合は施設の付加価値を高めるなど、県民ニーズに応えることにより使用料収入の確保を図る。

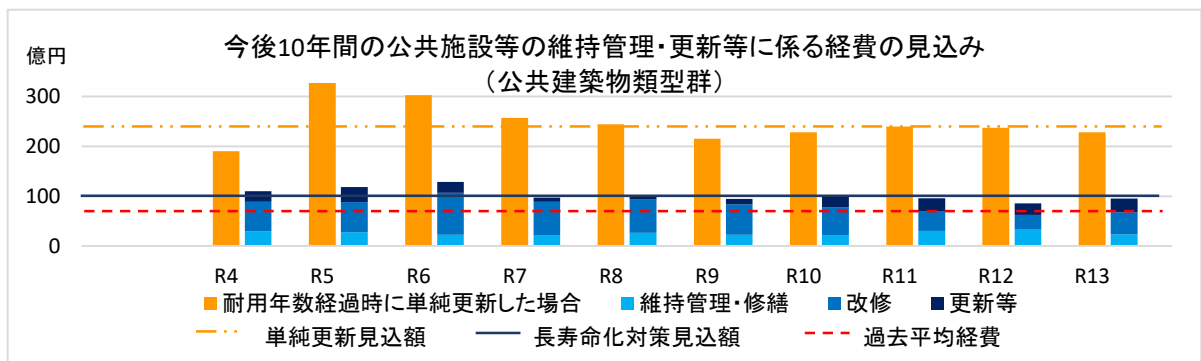
また、対象期間の各年度ごとの経費の見込みは、次図のとおり。
 長寿命化対策等の見込額は、過去5年間の平均経費約275億円に対して、約11%増から14%減となる年度があるものの、おおむね平準化されている。一方、単純更新の場合、過去5年間の平均経費の約2.0倍から2.3倍程度が必要となる。



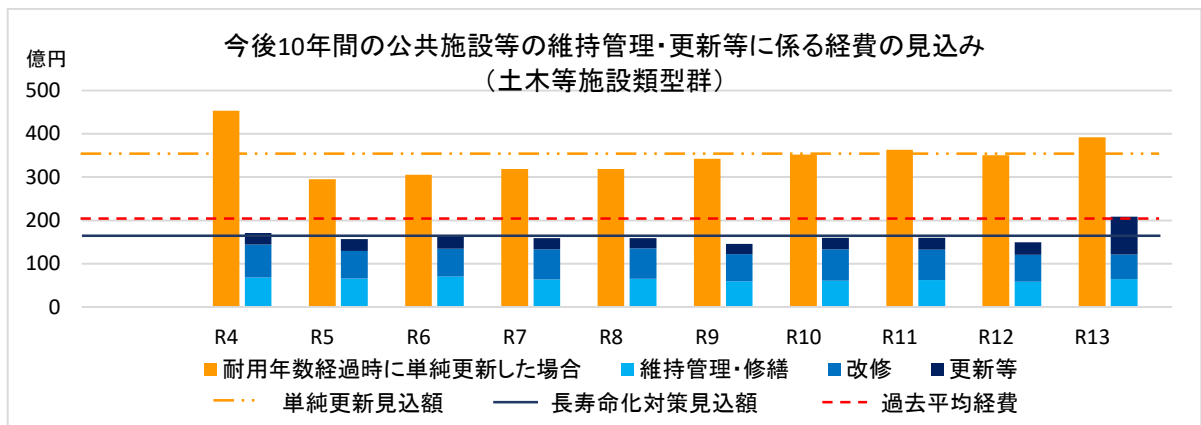
(億円)

区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
単純更新	643.4	622.0	608.0	575.4	562.9	557.6	580.0	602.7	587.4	619.2
長寿命化対策	280.9	274.7	291.1	256.5	261.1	240.3	258.7	255.9	235.4	304.0

②公共建築物類型群（ハコモノ）の経費見込み



③土木等施設類型群（インフラ）の経費見込み



IV 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

「公共施設等の現況及び将来見通し」を踏まえ、本県における「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」を次のとおり定める。

(1) 計画期間・目標設定

①計画期間

平成27年度を初年度とし、令和6年度までの10年間を計画期間とする。

なお、計画期間内にあっても必要に応じて適宜見直しを図り、計画を充実・深化させていく。

②目標設定

◀ 5つの目標 ～進化する！ 既存ストック有効活用型「長寿命化戦略」～ ▶

県を挙げて施設の長寿命化や行政コストの縮減などを図りながら、県民の安全安心を確保するため、総合管理計画の推進に当たり、次の「5つの目標」を設定する。なお、この目標は、計画の進捗にあわせて適宜見直しを図る。

<目標1>「施設の長寿命化を『プラス一世代以上に！』」

「適切な点検・診断」、 「新たなメンテナンス技術を駆使した予防保全」 などにより、 公共建築物（ハコモノ施設）、 土木等施設（インフラ施設） とともに、 一世代相当期間以上の長寿命化（プラス約25～約40年以上）を推進する。

※日本建築学会「建築工事標準仕様書(鉄筋コンクリート工事)」 構造体の総合的耐久性 65年

※徳島県ハコモノ施設建替実績 H23までの15年間 平均39.1年 ⇨ 40年

※本県橋梁（長さ15m以上鋼橋） 平均60年 → 100年以上へ

<目標2>「既存ストック有効活用を『2倍以上に！』」【達成】

時代の潮流を読み、新たな県民ニーズに的確に対応するため、既存ストック有効活用先進県としての強みを活かし、「既存施設の他用途への転換」をはじめとする「**主な既存ストックの有効活用件数**」を令和6年度までに「平成27年3月時点の2倍以上に」を目標としており、引き続き取組みを推進する。

※参考 平成16年度から平成26年度までの主な既存ストック有効活用例

累計約20件 → 令和3年3月時点の累計45件

<目標3>「PPP/PFI・コンセッション等の『導入件数を3倍以上に！』」

民間の資金やノウハウを積極的に活用し、「県民サービスの充実」や「行政コストの削減」を図るとともに、「**県有財産を活かした新たな歳入の確保**」を実現するため、「PPP/PFI・コンセッション等の新たな行政手法」の導入累計件数を「平成27年3月時点の3倍以上に」を目標にして拡大する。

※PPP（公民連携事業:Public-Private Partnership）

※PFI（民間資金等活用事業:Private Finance Initiative）

※コンセッション（公共施設等運営権方式）

※平成27年3月時点の累計3件 PFI手法3件（青少年センター、農林水産センター、県営住宅）

令和3年3月現在の累計6件 → 令和6年度までに累計9件以上に

<目標4>「長寿命化により行政コストの縮減を『2割以上に！』」

「創意工夫を凝らした長寿命化」を基軸とする総合管理計画の推進により、この計画策定が無かった場合に想定される「**維持管理・修繕・更新コスト**」に対して、**公共建築物類型（ハコモノ類型）の各施設をはじめ、原則「2割以上」のライフサイクルコスト圧縮**を図り、「可能な限り少ない行政コストで効果的な長寿命化」の実現を目指す。

※これまでの改築サイクルが平均約40年のため、今後40年について、

「従来管理(40年)」と「長寿命化管理(65年)」比較すると、約△2割の試算

※インフラの「橋梁長寿命化計画」では、今後50年間で、約△4割の試算

<目標5>「長寿命化の推進体制の確立を『計画前半期中に！』」【達成】

①「個別施設計画を5年以内に100%策定」

国のインフラ長寿命化基本計画のロードマップや、各省庁から示される指針を踏まえつつ、公共建築物類型、土木等施設類型とともに、「**全ての類型に係る個別施設計画**」について、令和元年度までに策定しており、今後は計画の見直し充実を進める。

②「公共建築物類型」施設の詳細調査等を「5年以内に100%完了」

「徳島県公共建築物長寿命化モデル調査事業」で得られた知見を活用し、戦略的な長寿命化を推進するため、主な公共建築物の「**詳細現況調査**」及び「**保全台帳の整備**」について、令和元年度までに完了しており、今後は適宜保全情報の充実に努める。

※BIMMS（保全マネジメントシステム）活用による情報整理

③「全庁的な公共施設等データベースを3年以内に構築」

公会計制度の導入にあわせて、「**固定資産台帳**」と連携した、全庁的な公共施設等のデータベース「**公有財産等管理システム**」を開発し、平成29年度から運用している。

(参考)

徳島県における主な既存ストック有効活用事例（令和3年4月現在）

番号	施設名	部局名	既存ストック有効活用の内容	備考
	(県関係の機関・公共施設)			
1	防災人材育成センター	危機管理環境部	県防災センター内に設置	
2	消費者情報センター	危機管理環境部	県青少年センターへ移転	
3	県立総合大学校本部	政策創造部	県自治研修センター、県総合教育センター内に設置	
4	青少年センター（とくぎんモブプラザ）	未来創生文化部	PFI事業活用による大規模耐震改修・機能付加	
5	中央こども女性相談センター	未来創生文化部	県児童相談所内に移転	
6	保健製薬環境センター	危機管理環境部	徳島保健所内に移転	
7	環境首都とくしま創造センター	危機管理環境部	マリンピア沖洲の環境整備公社内に設置	
30	環境首都とくしま創造センター	危機管理環境部	旧交通機動隊庁舎に移転	H29
8	総合看護学校	保健福祉部	看護学院内に移転	
9	男女共同参画総合支援センター	未来創生文化部	アスティとくしま内に設置	
10	人権教育啓発推進センター	未来創生文化部	沖洲マリントーナメントビル内に設置	
11	発達障がい者総合支援センター	保健福祉部	徳島赤十字 旧5号棟 3階に移転	
12	計量検定所(現 計量・計測担当)	商工労働観光部	工業技術センターへ移転	
13	鳥居龍蔵記念博物館	未来創生文化部	文化の森に移転	
14	県立学校大規模耐震改修	教育委員会	耐震補強と施設のリニューアルを同時に実施	
15	県運転免許センター	警察本部	旧空港ビルに移転	
21	発達障がい者総合支援センター	保健福祉部	旧美馬商業高校研修会館を改修して設置	H27
22	南部総合県民局産業交流部(那賀)	南部総合県民局	那賀林務庁舎を南部総合県民局那賀庁舎内に移転	H27
27	川口ダム管理所	企業局	一部を改修し、川口ダム自然エネルギーミュージアムとして活用	H28
28	環境首都課分庁舎	危機管理環境部	旧交通機動隊庁舎に移転	H29
35	出合橋（一般国道195号）	県土整備部	役目を終えた出合橋を実験施設等として活用	H30
37	県管理道路の旧道敷	県土整備部	旧道路敷をサイクルオアシス等として利活用	R1
40	徳島木のおもちゃ美術館	農林水産部	あすたむらんど徳島・四季彩館を改修して設置	R2
41	旧徳島県立海部病院	病院局	一部を改修し、新型コロナウイルス感染症に対応した宿泊療養施設として活用	R2

番号	施設名	部局名	既存ストック有効活用の内容	備考
	(庁舎空きスペース貸付)			
16	東部県税局吉野川庁舎	経営戦略部	吉野川市社会福祉協議会への長期貸付	
17	南部総合県民局阿南庁舎	南部総合県民局	阿南青年会議所への長期貸付	H 2 8
18	南部総合県民局美波庁舎	南部総合県民局	(株)テレコメディアへの長期貸付	H 2 6
23	旧農業大学校	農林水産部	徳島大学、Tファームいしい(株)及びタキイ種苗(株)へ農場として長期貸付	H 2 7
24	南部総合県民局美波庁舎	南部総合県民局	四国大学のスーパーサテライトオフィスとして1室を使用許可	H 2 6
25	旧徳島テクノスクール理美容科棟	商工労働観光部	2階部分をテレワークセンターとして委託先であるNPO法人に貸付	H 2 7
26	旧鳴門テクノスクール実習場	商工労働観光部	ナノミストテクノロジーズ(株)に貸付	H 2 8
31	万代庁舎	経営戦略部	10階の空きスペースを消費者庁・国民生活センターに貸付	H 2 9
32	水産研究課美波庁舎	農林水産部	本館3階の空きスペースを美波町に貸付	H 2 9
33	南部総合県民局美波庁舎	南部総合県民局	(一社)四国の右下観光局へ貸付	H 2 9
34	環境首都課分庁舎	危機管理環境部	徳島県森林組合連合会に貸付	H 2 9
38	県有種苗生産施設	農林水産部	県有種苗生産施設有効活用実践事業の選定業者である(有)谷岡商店へ長期貸付	R 1
42	県有種苗生産施設	農林水産部	県有種苗生産施設有効活用実践事業の選定業者である海藻ラボ(株)へ貸付	R 2
43	農業大学校(勝浦)	農林水産部	かんきつテラス徳島の一部をサテライトオフィス誘致等のための施設として勝浦町に貸付	R 2
44	産業観光交流センター	商工労働観光部	1階の企業誘致スペースを(株)テレコメディアに長期貸付	R 2
45	旧タクシーメーター検査場(分銅倉庫)	県土整備部	民間資本を活用し、にぎわい施設へと転換、(株)オデッセイに長期貸付	R 2
	(庁舎空きスペース活用)			
29	鳴門合同庁舎	危機管理環境部	(独)国民生活センターの誘致及び教育研修の実施	H 2 8
36	旧果樹研究所(農業大学校(勝浦))	農林水産部	「徳島かんきつアカデミー」による人材育成拠点として活用	H 3 0
39	吉野川工業用水道施設本館	企業局	旧事務室を改修し、平時の防災訓練及び研修の場、発災時の復旧活動拠点として活用	R 1
	(NPOビレッジ)			
19	藍場町地下駐車場内会議室	企業局	NPOビレッジ藍場町として活用	
20	旧吉野本町交番	警察本部	NPOビレッジ吉野本町として活用	
	計 45 件			

(2) 全庁的な情報管理・共有対策

①情報管理に関する全庁的な取組み体制の構築

～全庁的な体制整備と情報一元化～

公共施設等の情報については、これまで、道路、教育施設など施設類型ごとに各部署において管理され、必ずしもこれら情報が全庁的に共有されていなかったことに鑑み、今回の計画策定を契機として、「全庁的な情報管理・共有体制の整備」及び「経営戦略部管財課への情報一元化体制の整備」を推進する。

同時に、公共建築物類型（ハコモノ施設類型）について、管財課、営繕課、住宅課、教育委員会事務局施設整備課、警察本部拠点整備課、病院局経営改革課など、「施設整備・管理担当部門の連携強化」を図る。

②情報一元化・共有対策

～公会計制度を見据えたデータベース構築～

県が管理する公共施設等について、全庁を挙げて「既存ストックの積極的な有効活用」や「老朽施設の戦略的な長寿命化」を図るためには、「統一的な様式」を用いて「情報の一元化及び共有化」を図ることが不可欠である。

また、徳島県では、複式簿記や固定資産台帳の整備を前提とした、国の示す統一的な基準により財務書類を整備する「地方公会計制度」を平成28年度決算から導入しており、公共施設等に係る情報を「固定資産台帳に集約させていくこと」により、公共施設等の適切な維持管理や、中長期的な経費の見込みの算出などに活用できる。

このような基本認識のもと、「類型ごとの個別施設計画との整合」を図りながら、公共施設等に関する情報を全庁的に共有、総合的かつ計画的に管理していくため、平成29年度から運用している「公有財産等管理システム」を活用する。

(3) 「現状や課題に関する基本認識」及び「施設のあり方見直し方針」
～徳島県における公共施設のあり方の抜本的な見直し方針～

①現状や課題に対する基本認識

基本認識	<p>日本全体において、高度成長期に集中的に整備された公共施設等の「老朽化」が一段と進行するとともに、「人口減少」や「財政構造改革」への対応が急務となっている状況のもと、本県においても、今後、県管理の公共施設等の老朽化が加速度的に進行する。</p> <p>このような課題に的確に対応していくため、損傷が発生してから対応する「対症療法型の維持管理」から、適切な時期に修繕を行う「予防保全型の維持管理」への早期転換を図ることが不可欠という認識のもと、徳島ならではの「既存ストックの有効活用」を軸に据えた「総合的かつ計画的な施設管理」を推進していく必要がある。</p>
------	---

②全庁的な「抜本的見直し方針」

全庁的な見直し基本方針	<p>徳島県における公共施設は、「既存ストック有効活用先進県」として、必要な「修繕・更新等」を実施するとともに、“適切な管理のもと、世代を超えて、県民の新たなニーズに応えながら、可能な限り長く使い続ける”ことを求めていく必要がある。</p> <p>一方、施設性能が低い全ての公共施設を“建て替え”の将来シナリオに当てはめ実践していくことは、非常に困難を極めるということも念頭に置いておく必要がある。</p> <p>そこで、人口推移・構造の変化や財政負担を踏まえて将来ニーズを見通し、県民の利便性、運営及び管理効率、施設機能、施設規模や立地などの幅広い観点から、「公共施設のあり方の抜本的見直し」を推進し、「長寿命化対象施設」を厳選する。</p> <p>その上で、今後の計画的・効果的な維持管理及び施設整備によって、将来世代を含めた「県民負担の低減」や「年度間の平準化」を図るとともに、県民目線に立ち、新たな県民ニーズに的確に対応するため、統廃合や転用などによる「既存ストックの更なる有効活用」及び「必要な修繕、更新等」を通じ、公共施設等の最適化を推進する。</p> <p>その道標として、平成16年度から平成26年度までの有効活用件数をベースとし、令和6年度までの既存ストック有効活用件数を「2倍以上に」することを目標に掲げる。</p>
-------------	--

③当面の主な「既存ストック有効活用」予定事業

事業名	概要
「awa臨港プロジェクト」徳島東部防災拠点施設等改修事業	マリンピア沖洲「旧印刷センター」を大規模災害時は「広域物資輸送拠点」として、平常時は複合型のスポーツ・体験施設としてリバーシブルに活用できる施設に改修する。

④各部局の「見直し方針」及び「主な取組み」

部局名		危機管理環境部
基本的な方向性		いずれも県民の安全・安心に直結する拠点施設であり、機能維持が必須条件である。このため、長寿命化等、既存施設の有効活用を図っていくとともに、一部の施設については機能統合の方策も検討する。
主な施設名		検討内容
徳島県立防災センター		平成16年7月に開館。平常時には防災啓発施設として、非常時には災害対策拠点として重要な役割を担っており、存続させる必要がある。
徳島県消防学校		平成16年4月に旧消防学校から新築移転。消防組織法の規定による都道府県の必置施設であり、消防職員、消防団員の人材養成のための、県内唯一の教育訓練施設として重要な役割を担っており、存続させる必要がある。
鳴門合同庁舎		鳴門合同庁舎については、利用者の安全確保及び施設の長寿命化を図るため、劣化箇所の修繕及び劣化予防対策を進めていく。また、「独立行政法人国民生活センター」が実施する教育研修に引き続き活用していく。
食肉衛生検査所		県下5カ所のと畜場を一元的に管轄し、法令に基づき、と畜検査及びこれに付随する食肉等に残留する動物用医薬品や農薬、放射性物質検査等の有害残留物質などを検査している。 建設(平成7年)から25年が経過し、外壁の漏水など不具合が生じているが、中長期的な修繕・改築計画はなく、定期点検による劣化・老朽化の状況を把握する必要がある。 なお、将来的に食品の検査機能については、類似の機能を有する施設・機関との機能的統廃合について検討を要する。
部局名		政策創造部
基本的な方向性		所管施設は、本県にとって関西圏に向けた情報発信の拠点となっており、既存ストックの有効活用の観点から、必要とされる管理・修繕を計画的に行う。
主な施設名		検討内容
徳島ビル		建築後30年以上が経過し、一部老朽化が見られることから、計画的な修繕工事を実施するとともに、引き続き、賃貸ビルとしての安定的な管理運営を行う。
部局名		経営戦略部
基本的な方向性		県庁舎等については、施設の使用目的を勘案し、原則として存続を図る。存続の施設については、中長期的な計画に基づく長寿命化の対策を図ることとし、優先順位を付けて、小規模な修繕で対応可能なものや必要性の高いものから、順次修繕を行う。 職員住宅については、全ての住宅のあり方を白紙から見直し、新耐震基準に合致した住宅で地域のニーズの高い住宅は、適切に維持管理し、合致しない住宅は原則廃止する。うち道路事情、地域の住宅事情及び災害対応等で必要性の高い住宅は、必要な措置を講じた上で維持管理する。 未利用の施設等にあつては、有効活用のあり方を検討する。(公用・公共用の活用、民間売却、貸付等)
主な施設名		検討内容
自治研修センター		県職員・市町村職員の研修や「まなび一あ徳島」本部講座の実施施設のため、今後も存続して適切な管理を行う。
県職員住宅		新耐震基準を満たさず、老朽化や通勤の広域化により入居率が極端に低い県職員住宅は、順次、廃止する。
本庁舎		県行政の中核施設という目的から、既に策定済みの中長期予防保全計画等に基づき、今後とも適正な管理を行う。
徳島合同庁舎等		各合同庁舎の本館等については、建築後およそ50年が経過しており、建築及び設備等の修繕のあり方について検討を進める。

部局名	未来創生文化部
基本的な方向性	児童・青少年対策や文化・スポーツの振興，文化財の保存・活用など，中核的な拠点となる施設については，人口減少等の環境変化があっても不可欠な施設であり，基本的には存続し，老朽化対策を行う。一方，一定の役割を終えた施設については廃止する。
主な施設名	検討内容
青少年センター	令和4年度にアミコビルへ移転するとともに，当センターを含む敷地内に「徳島文化芸術ホール（仮称）」を建設するため，現施設については除却する。 また，「徳島文化芸術ホール（仮称）」を整備するに当たっては，「県青少年センター」の機能の一部を，「旧徳島市文化センター」「徳島市中央公民館」の機能も併せて集約した「新たなホール」として整備する。
中央こども女性相談センター	平成21年度に児童相談所と女性支援センターを統合し，連携して事業を実施しており，今後も継続する。地震・津波等自然災害発生時の安全確保の観点から1階施設の上階への移転を検討する必要がある。
徳島学院	県下唯一の児童自立支援施設であり必要な施設である。耐用年数を経過，又は耐用年数が近づいている施設があり，建て替えについても検討が必要である。
郷土文化会館	平成18年・21年には耐震工事を含めた改修を実施したが，耐用年数を経過していることもあり，令和8年度に開館予定の徳島文化芸術ホール（仮称）との当面の連携を踏まえた効率的な改修が必要である。
文化の森総合公園文化施設	令和3年度に，博物館新常設展がグランドオープンし，来館者の増加も見込まれていることから，施設の長寿命化を進め，安全性と機能性の維持向上を図る。

部局名	保健福祉部
基本的な方向性	福祉サービス，保健医療サービス等県民生活に密着したサービスを提供する拠点であり，①施設の位置づけ，②現在の利用状況，③サービスのあり方，④安全性，⑤防災機能，⑥今後のニーズの見込みの観点から総合的に検討する。なお，存続する施設についても代替機能の有無や集約化の可能性等引き続き検討する。
主な施設名	検討内容
旧徳島保健所小松島支所	徳島保健所小松島支所廃止に伴う代替的行政サービス機能を維持するため，施設の存続が必要である。 ただし，建築後48年が経過，耐震診断も未実施であることから，行政庁舎としての永続的使用には耐震対応が必要となる。今後，将来的な機能維持のあり方について，多角的な視点から検討が必要である。
総合福祉センター	本県の福祉の拠点として，有効活用が図られており，今後も適正な管理に努める。老朽化が進んでおり，計画的な維持・補修が必要である。
精神保健福祉センター	県における精神保健及び精神障がい者の福祉に関する総合的技術センターとして，地域精神保健活動の拠点としての役割に加え，自殺対策の推進やひきこもりに特化した第一次相談窓口としての役割も担っている。 当施設は徳島保健所，保健製薬環境センターの3施設が一体となった施設であり，徳島保健所を中心に計画的修繕に努める。
発達障がい者総合支援センター	既存施設を改修し，平成24年4月に開所。発達障がいについての相談が増加するとともに，様々な支援活動を行っており，今後も機能の充実を図っていく。 また，既存施設（旧美馬商業高等学校研修会館）を改修し，西部サテライトを平成27年度に開設した。
総合看護学校	本館は，建築後24年が経過し，経年劣化した施設・設備が多数あるため，修繕計画を策定し，計画的な修繕に努める。

部局名	商工労働観光部
基本的な方向性	今後のさらなる企業誘致や観光誘客の増大、人口減少に対応する産業人材の確保等を推進するため、現在運営している施設については存続が必要である。その他、老朽化施設、また、行政目的を達成したものについては、統廃合又は廃止を行う。

主な施設名	検討内容
工業技術センター	県内唯一の工業関係の試験研究機関として工業技術の向上とその成果の普及、及び適正な計量の実施の確保に寄与しており、今後とも本県の「経済飛躍の実現」に向け存続する必要がある。
旧徳島テクノスクール	平成24年度末をもって廃止し、中央テクノスクールに統合した。今後は、部分的活用を図りながら、将来的には一般競争入札により売却予定である。
旧鳴門テクノスクール	平成24年度末をもって廃止し、中央テクノスクールに統合した。部分的活用を図りながら、将来的には、企業誘致用地等としての活用を検討する。
県道日和佐牟岐線沿線観光施設	県南への観光誘客を図るため、施設は引き続き必要である。老朽化対策として、施設（公衆便所）の統廃合を行う。
産業観光交流センター	活力ある地域づくりの拠点として、情報発信、産業発展、観光振興に寄与しており存続する必要がある。

部局名	農林水産部
基本的な方向性	<p>農林水産部所管の施設は、本県農林水産業の振興を図るため設置されたものである。県民に対する高度で迅速なサービスを提供するため、建築物（ハコモノ施設）については、昭和50年代以前に建築され老朽化が進む施設も見受けられることから、目的・必要性を再度検討し、必要性が高い施設については質的向上を進めるとともに、機能転換、用途変更、複合化・集約化など効率的・効果的な整備を進める。</p> <p>インフラ系の公有財産等については、存続を基本としつつ国の法令やガイドラインに従い対象施設の長寿命化に努める。</p> <p>なお、土地改良施設は、一般的に整備後、市町村及び土地改良区に譲渡されるものであるが、農業振興を図る上で、地域にとって重要な施設については、県において対象施設として把握し必要な修繕、更新等を推進する。</p>

主な施設名	検討内容
家畜防疫衛生センター	県下全域に及ぶ広域的な家畜伝染病対策を強化するため、平成24年4月に徳島・西部家畜保健衛生所からなる家畜防疫衛生センターへ再編整備した。現在、分庁舎、支所体制で運営しているが、各庁舎の老朽化への対応、高病原性鳥インフルエンザをはじめとする家畜伝染病に対する防疫機能強化等を図るため、県内を3圏域（中央、南部、西部の3庁舎体制）と捉え、機能強化・再編整備を図ることとし、老朽化が最も著しい南部圏域庁舎から、整備に向け検討を進める。
農林水産総合技術支援センター	<p>平成25年4月に農林水産業の研究・普及・教育の「知の拠点」として、機能集約はもとより全国で初めてPFI事業によりセンター本館等を再編整備した。本館等以外の施設は老朽化も見受けられることから、必要な施設の長寿命化を図る。</p> <p>水産研究課美波庁舎本館については、平成28年度に耐震化を完了したが、築50年を経過しており、長寿命化を図る。</p> <p>畜産研究課庁舎本館については、令和3年度に長寿命化等の改修を完了する。本館以外の施設も老朽化が見受けられることから必要な施設の長寿命化を図る。</p> <p>上板試験地、木材利用創造センターの施設については、今後も試験研究等で使用するため、必要な長寿命化を行う。</p> <p>農業大学校（勝浦）は、令和元年度に旧果樹研究所を改修し、カンキツ人材の育成や、にぎわい創出を図る拠点として整備し、令和2年8月に開設した。今後は計画的な改修により施設の長寿命化を図る。</p> <p>鳴門藍住農業支援センターについては、築40年以上が経過しており、施設の老朽化が見受けられることから長寿命化を図る。</p> <p>平成25年4月のセンター再編整備により不使用となった旧農業大学校（石井）本館等については、耐震強度が不足しているため除却する。</p> <p>その他、不使用となった施設等については、「既存ストックの有効活用」という方針のもと、貸与又は売却を進め、地域における付加価値の創造に努める。</p>

漁業用牟岐無線局	無線局は、漁船の安全操業のため、24時間体制で海上の漁船に対し気象や操業状況及び地震・津波情報などの通信を行うほか、有事の際の「安否確認」等を行っており、近い将来発生が危惧される「南海トラフ巨大地震」に備え、通信手段の確保を図る必要がある。このため、老朽化設備・機器の更新に合わせ通信のネットワーク化による通信機能の強化を図る。
県有種苗生産施設 (旧栽培漁業センター)	県有種苗生産施設(旧栽培漁業センター)は、主に放流水産種苗の生産施設として昭和55年4月に設置した。開設以来30年以上が経過する施設は老朽化が進んでおり、水産業を取り巻く状況や社会情勢の変化を見極めながら、今後のあり方を含め施設整備・運営体制について検討を進める。

部局名	県土整備部
基本的な方向性	南海トラフ巨大地震等大規模自然災害を迎え撃つ事前防災・減災対策、国土強靱化等に資するためインフラ整備を着実に推進する。 建築物(ハコモノ施設)については、既存ストックの戦略的な維持管理・更新を推進しつつ、質的向上や機能転換、用途変更、複合化・集約を進める。

主な施設名	検討内容
県営住宅	県営住宅集約化PFI事業により、11団地の廃止した。残る団地については、長寿命化計画により、計画的な維持保全を図る。
土木庁舎等	老朽化が進んでいる庁舎等については、建物及び設備等の計画的な維持・補修を実施するとともに、不要となる庁舎等は用途変更のほか、貸付や売却を含めた有効活用を実施し、新たなニーズに対応する。
インフラ施設	平成30年度までに長寿命化計画を策定しており、順次見直しを予定している。なお、事後保全を基本とする小規模な施設については除く。

部局名	教育委員会
基本的な方向性	高等学校については、「高校再編方針(H18.3月策定)」に基づき、活力と魅力ある学校づくりを進めてきた。 特別支援学校については、「新しい時代の特別支援学校の在り方検討委員会」を設置し、特別支援教育の現状と課題を整理し、その方策等を策定した。 また、総合寄宿舍については、入寮者の減少を踏まえ、6寮から4寮体制に移行するなど施設の集約化に努め、既存施設の長寿命化を図り、税制負担への平準化を考慮した計画とする。 教職員公舎については「教職員公舎整理活用方針(H29~R8)」に基づき、有効活用や跡地売却を図る。

主な施設名	検討内容
高等学校 中等教育学校 中学校 特別支援学校	平成30年度までに長寿命化計画を策定した。計画の進捗状況や社会的要請の変化に応じて適宜フォローアップを行い、県立学校施設の計画的・効果的な施設整備を進める。 なお、再編統合により不要となった校舎等は除却や用途変更のほか、貸付や売却を含めた有効活用を実施し、新たなニーズに対応する。
総合寄宿舍	6寮体制から4寮体制へ集約化を実施した。入寮生の快適な住環境を確保できるよう、計画的な維持保全を図る。 なお、再編統合により不要となった施設は除却や用途変更のほか、貸付や売却を含めた有効活用を実施し、新たなニーズに対応する。
教職員公舎	原則、新規・建て替えを行わず、存続6施設については、修繕及び改修を行い、有効活用しながら利用を継続する。困難な施設は用途廃止・処分を進める

部局名	警察本部
基本的な方向性	<p>県内の治安情勢等を考慮し、組織体制の再編・強化に努めるとともに、地域の安全・安心を確保する防犯・防災拠点として継続的に運用できるよう、施設の長寿命化を計画的に進めていく。</p> <p>また、未利用財産の売却や新たな事業を通じた歳入確保、国からの交付金や補助金、民間資金の活用など、県財政への負担の平準化を考慮する。</p>

主な施設名	検討内容
警察本部	県内の安全・安心の司令塔として、中長期的な整備を計画的に行うことにより長寿命化を図る。
警察署	<p>警察署再編整備等総合計画に基づき県内10署体制を維持するため、必要な施設整備を推進する。</p> <p>県内の警察署で唯一、耐震性能を有していない「阿波吉野川警察署」について改築に向けての検討を進めるものとする。</p>
宿舎	新耐震基準を満たさない施設及び警察署の再編により新たな入居者が見込めなくなった施設について、順次、廃止・集約化する。有事即応体制の確保のため必要な施設については、適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。
交番・駐在所	徳島県警察・地域警察再編計画に基づき、交番・駐在所の体制・機能強化を図るため、施設の集約化に取り組んでいく。
信号柱	信号柱の設置及び更新については、計画的な予防保全型の保守管理を徹底するとともに、交通規制の合理的な見直しを行い、不要となった規制の廃止等によりストック数の削減を図る。

部局名	企業局
基本的な方向性	<p>安価で良質、安定したサービス等の提供により、「経営基盤の強化」を図るとともに、「産業の振興」や「安全・安心の確保」に繋がるよう、予防保全的管理による施設の長寿命化と、南海トラフ巨大地震に備えた耐震化を推進する。</p>

主な施設名	検討内容
発電所・工業用水道施設・駐車場施設・総合管理事務所	<p>各施設とも、統廃合や用途転換の予定はなく、既存施設の長寿命化に向け、諸基準に基づく定期点検を実施し、戦略的な維持管理・機器更新に取り組むとともに、大規模災害時においても電力及び工業用水の供給が継続できるよう、耐震化・老朽化対策を推進する。</p> <p>このため、電気・工業用水道・駐車場の3事業においては、長期的な収支を勘案の上、10年間の長期工事計画を見直し、コスト縮減を図りつつ、健全経営の下で対策に取り組む。</p>

部局名	病院局
基本的な方向性	<p>県立3病院については、将来にわたり、平常時、災害時の本県医療の拠点施設としての機能を確保するため、適切な維持管理を行うとともに、必要な機能強化も検討していく。医師公舎等周辺施設については、人材確保や需要動向を踏まえ、あり方も含めて検討を進める。</p>

主な施設名	検討内容
中央病院本館等	本県医療の中核拠点としての機能を維持・強化するため、適切な維持管理を行う。また、中央病院の医療機能向上のため、ER棟を整備する。
三好病院新高層棟等	<p>四国中央部の医療拠点としての機能を確保するため、適切な維持管理を行う。</p> <p>医師公舎については、単身利用者の増加など今後の需要動向や、人材確保の観点も踏まえて整備検討を進める。</p>
海部病院本館等	<p>高台へ移転した新病院は、県南部の医療拠点、先端災害医療の拠点としての機能を確保するため、適切な維持管理を行う。</p> <p>医師公舎については単身利用者の増加など今後の需要動向や、人材確保の観点も踏まえて整備検討を進める。</p> <p>また、旧海部病院については、R2年度に新型コロナウイルス感染症対策の宿泊療養施設として整備しており、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、地域の振興に資するような活用策について検討を進める。</p>

(4) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

<総論>

「公共施設等の長寿命化対策」の「処方箋」を作成するに当たっては、

- ・単に、修繕や改修などによって「機能維持」を図るだけではなく、
- ・いかに、県民の新たなニーズに応える「付加価値」を高めることができるかを、強く求めていくことが重要となっている。

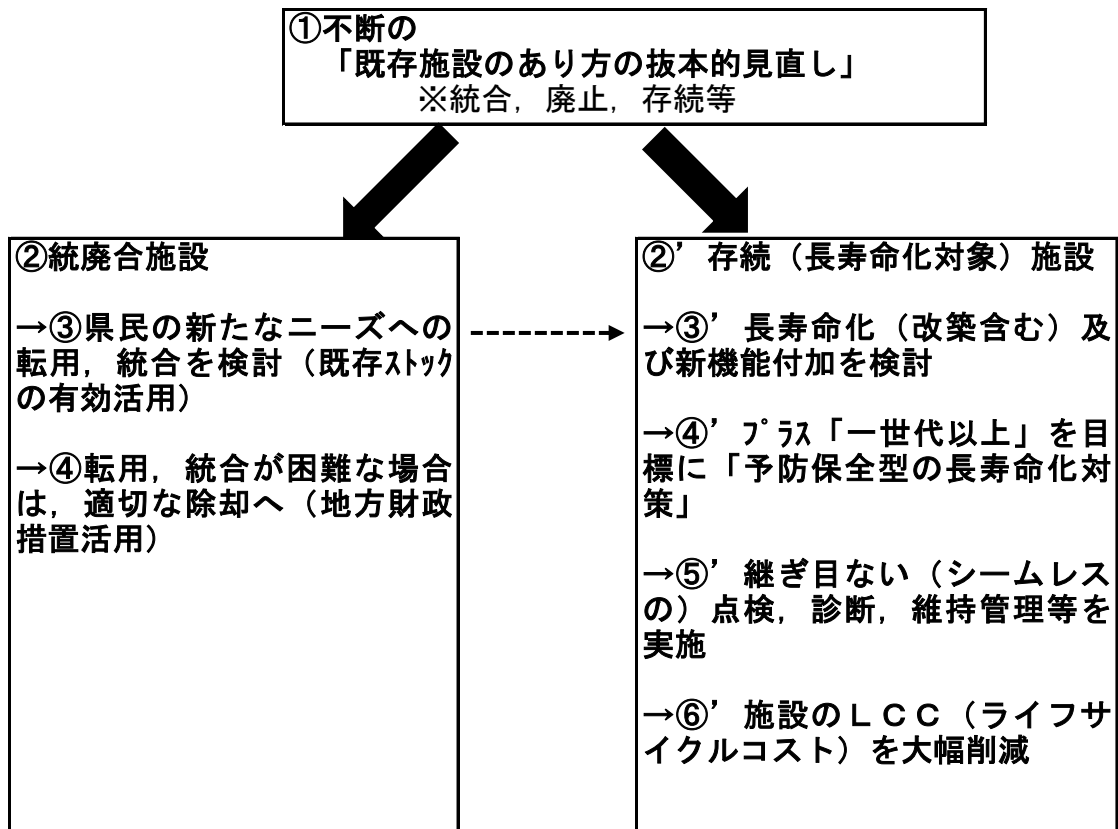
本県では、「新築や改築」といった「従来手法」にとらわれない、「既存ストックの有効活用」という「新次元の概念」を全国に先駆けて打ち出し、「創意工夫を凝らした長寿命化への実践」を積み重ねてきたところである。

今後とも、前述Ⅳ(3)に記載のとおり、「既存施設のあり方の抜本的見直し」に継続的に取り組み、「長寿命化対象施設の厳選」を図る。

その上で、将来の人口推計や厳しい財政状況をしっかりと踏まえながら、公共施設等の管理に当たっては、「新しい日本のモデルを徳島から」の気概を強く持ち、「既存ストックの積極的な有効活用」を通じて、「予防保全型」の「継ぎ目ないメンテナンスサイクル」を基礎とする「老朽施設の戦略的な長寿命化」を実行し、公共施設等の最適化を推進する。

なお、施設類型ごとの基本的な方針や具体的な実施方法については、施設類型ごとに別途定める「各個別施設計画」において、可能な限り詳細に明記するとともに、スピード感をもって実行し、各施設の長寿命化及び最適化を実現していく。

◇基本的な「公共施設等の管理」手順 フロー図



①点検・診断等の実施方針

～継ぎ目ない循環（シームレスサイクル）を推進～

公共施設等の維持管理・更新等に当たっては、各施設が有する機能や設置環境等に応じ、「日常的な巡視・パトロール」、「経年劣化・損傷を把握するための毎年又は数年に1回の定期的な点検・診断」、「災害発生後の変状を把握するための緊急点検等の不定期な点検」等が行われている。

これらは、相互が補完しあいながら施設の変状を適時・適切に把握し、利用者や第三者の安全を確保するために必要な措置を講じる上で必要不可欠なものである。

今後、従来の「対症療法型の維持管理」から脱却し、施設類型ごとに新たな科学技術を積極的に取り入れながら、「継ぎ目ない（シームレスな）全公共施設等の点検」を着実に進め、「予防保全型の維持管理」を軸とする「メンテナンスサイクル」に基づき、現場目線に立ち、日々現場が直面・発見する課題に対し早急に対策を講じる。

②維持管理・修繕・更新等の実施方針（トータルコスト縮減・平準化）

～予防保全型の維持管理でコスト縮減～

損傷が発生してから対応する「対症療法型の維持管理」から、適切な時期に修繕を行う「予防保全型の維持管理」への転換を図る。

全対象施設において点検・診断を実施し、その結果に基づき、「修繕をはじめとする必要な対策を適切な時期に、着実かつ効率的・効果的に実施（予防保全）」することに加え、これらの取組みを通じて得られた施設の状態や対策履歴等の情報を記録し、次の点検・診断・予防保全等に活用するという、「メンテナンスサイクル」の実行を施設類型ごとの基本的な方針に沿い継続していく。

また、「予防保全対策」の検討・実施に当たっては、災害対応をはじめ、他の関連する事業も考慮した上で、その施設の必要性、対策の内容や時期等を再検討し、

- ・「必要性が認められる施設」については、修繕や更新等の機会を捉えて、社会経済情勢の変化に応じた質的向上や機能付加、用途変更や複合化・集約化を図る一方、
- ・「必要性が認められない施設」については、廃止・除却を進めるなど、

優先度を適時適切に判断しながら、戦略的な取組みを推進する。

さらに、自然エネルギーの積極的な導入をはじめ、維持管理面での「環境負荷の低減」や「新たな維持管理技術の導入」に最大限配慮する。

これらにより、中長期的な視点に立って、今後の取組みの指針となる数値目標を「2割以上のコスト削減」と設定し、維持管理・修繕をはじめとする「長寿命化コストの縮減」や「年度間のコスト平準化」を推進する。

なお、適切な点検・維持管理・修繕・更新等の、ハコモノ施設のメンテナンスサイクルの実行に際しては、「保全計画」及び点検・診断・維持管理の履歴等を反映する「保全台帳」の整備・見直しを推進する。

③安全確保の実施方針

～スピード感のある安全対策の実施～

点検・診断等により「高度の危険性が認められた公共施設等」や老朽化等により「供用廃止されかつ今後とも利用見込みのない公共施設等」に対しては、この総合管理計画や個別施設計画に基づき、スピード感を持って「安全対策」や「除却」等を推進する。

また、「除却」に際しては、地方債の特例措置をはじめとする「国の地方財政措置」を有効的に活用する。

④耐震化及び国土強靱化の実施方針

～「防災拠点等の耐震化計画」及び「国土強靱化」を強力に推進～

災害時において防災拠点等となる県の公共施設等は、県耐震改修促進計画に基づき、耐震化率100%となるよう引き続き耐震化に取り組む。

また、県耐震改修促進計画対象外の公共施設等についても、必要な施設について、早期の耐震化を推進する。

さらには、南海トラフ巨大地震や直下型地震、大規模水害、土砂災害、豪雪災害及びこれらが同時又は連続的に発生する「複合災害」への的確な対応を図る「徳島県国土強靱化地域計画」とも密接に連携し、国土強靱化に資する公共施設等の長寿命化を推進する。

⑤長寿命化の実施方針

～「一世代以上」の長寿命化を推進～

長寿命化が必要と判断された施設については、その延長期間を「一世代相当分延長」、各施設ごとに例えば「25年（例えば、平均更新年数が40年の場合は建替期を65年に延長）と設定」し、その目標を達成するため、経済的かつ効果的で、脱炭素化やユニバーサルデザイン化の推進、災害対応にも配慮した「予防保全措置」を適切に講じていくこととする。

「長寿命化工事（大規模修繕工事等）」の実施に当たっては、「従来の平均的な更新時期」に建て替える場合と比べて、「LCC（ライフサイクルコスト）の削減」を図る。

脱炭素化の推進に当たっては、消費エネルギーの省力化や再生可能エネルギーの導入等により更なる環境負荷低減を図る。

ユニバーサルデザイン化の推進に当たっては、多様なニーズや施設の状況を踏まえ、誰もが利用しやすい施設となることを目標として改修を行うこととする。

なお、各施設ごとの長寿命化の具体的な方針については、各個別施設計画において定める。

⑥統合や廃止の推進方針

～既存ストック有効活用と新たなニーズへの対応～

「統合や廃止の検討」に当たっては、上記「総論」に記載のとおり、「既存ストック有効活用先進県」としての経験を最大限に活かすとともに、将来の人口見通しや行政コスト削減を勘案し、施設総量や配置の最適化を図る。

なお、「施設のあり方見直し」に当たっては、「県民の新たなニーズへの対応」や「現施設の必要な機能の維持・向上」に最大限配慮し、平成16年度から平成26年度までの「転用をはじめとする有効活用件数」をベースとして、令和6年度までの有効活用件数を「2倍以上に」することを目標に掲げ、さらに取組みを進める。

その際、既存の施設体系の役割に縛られることなく、「今後その地域に何が必要なのかを自由に発想していくこと（日本建築学会における意見）」も考慮する。

また、管理運営手法についても、より一層の一元化や効率化を進めるとともに、結果的に、遊休の施設や土地が生じた場合は、「転用をはじめとする有効活用」や除却、処分について、スピード感を持って実施することとする。

「除却」を行う場合は、「地方債の特例措置」を有効的に活用する。

なお、各類型ごとにおける施設の統廃合、除却等の具体的な方針については、各個別施設計画において定める。

⑦ 県民との情報共有の実施方針

～積極的な開示により情報共有を推進～

総合管理計画の推進に当たっては、公共施設等を日々利用し、支えている県民との問題意識や情報の共有が不可欠である。

このような基本認識のもと、今後とも、「公共施設等のあり方」について、県議会や第三者委員会などの場において「県民目線に立った幅広い議論」を進めていくとともに、「公共施設等に関する情報」を県HPをはじめとする各種広報媒体などを通じ、これまで以上に積極的に開示していくこととする。

⑧ PPP／PFI活用の実施方針

～民間の資金やノウハウをより一層活用～

徳島県青少年センターや県営住宅にPFI方式を導入してきたこれまでの経験を活かし、今後とも、「PPP／PFI方式」、「コンセッション方式」、「指定管理制度」など、「民間の資金や活力」、「外郭団体の機能」などを積極的に活用し、新たな県民ニーズに応えるとともに、公共施設の機能を向上させながら、維持管理コスト等の縮減を図る。

また、「県民サービスの充実」や「行政コストの削減」、さらには「新たな歳入の確保」を図るため、「PPP／PFI・コンセッション等の新たな行政手法」の導入件数を令和6年度までで「3倍以上に」することを数値目標に掲げる。

[参考：PPP／PFI・コンセッションについて（国土交通省ウェブサイトより引用）]

PPPとは

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

PFIとは

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

コンセッションとは

利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。

⑨総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針
～トップマネジメントを発揮する推進本部を設置～

今後、総合管理計画を戦略的に実行していくためには、全庁を挙げた推進体制の整備が不可欠である。

そこで、計画の初年度である平成27年度に、「公共施設等の情報共有」、「有効活用や長寿命化に向けての取組みの推進」、「部局間調整」等を統括的に行う組織として、トップマネジメントを存分に発揮するため、「徳島県公有財産最適化推進会議」を設置しており、今後、各施設管理者が長寿命化対策を確実に実施できるよう、計画のフォローアップを行うものとする。

また、県内高等教育機関、関連団体、関連民間企業などの知見や意見を積極的に取り入れ活用するとともに、連携・協力を密にすることにより、県を挙げる形で、当総合管理計画の推進を図ることとする。

⑩市町村に対する支援
～策定支援をはじめ市町村に対する支援を推進～

総合管理計画の策定・推進については、各市町村においても期待されていることから、県においては、市町村職員を対象とするセミナーの開催や研修制度等の創設を図るとともに、市町村からの要請に応じ、橋梁の長寿命化に当たっての技術的支援を行うなど、市町村に対する「計画推進に関する支援」を積極的に行うこととする。

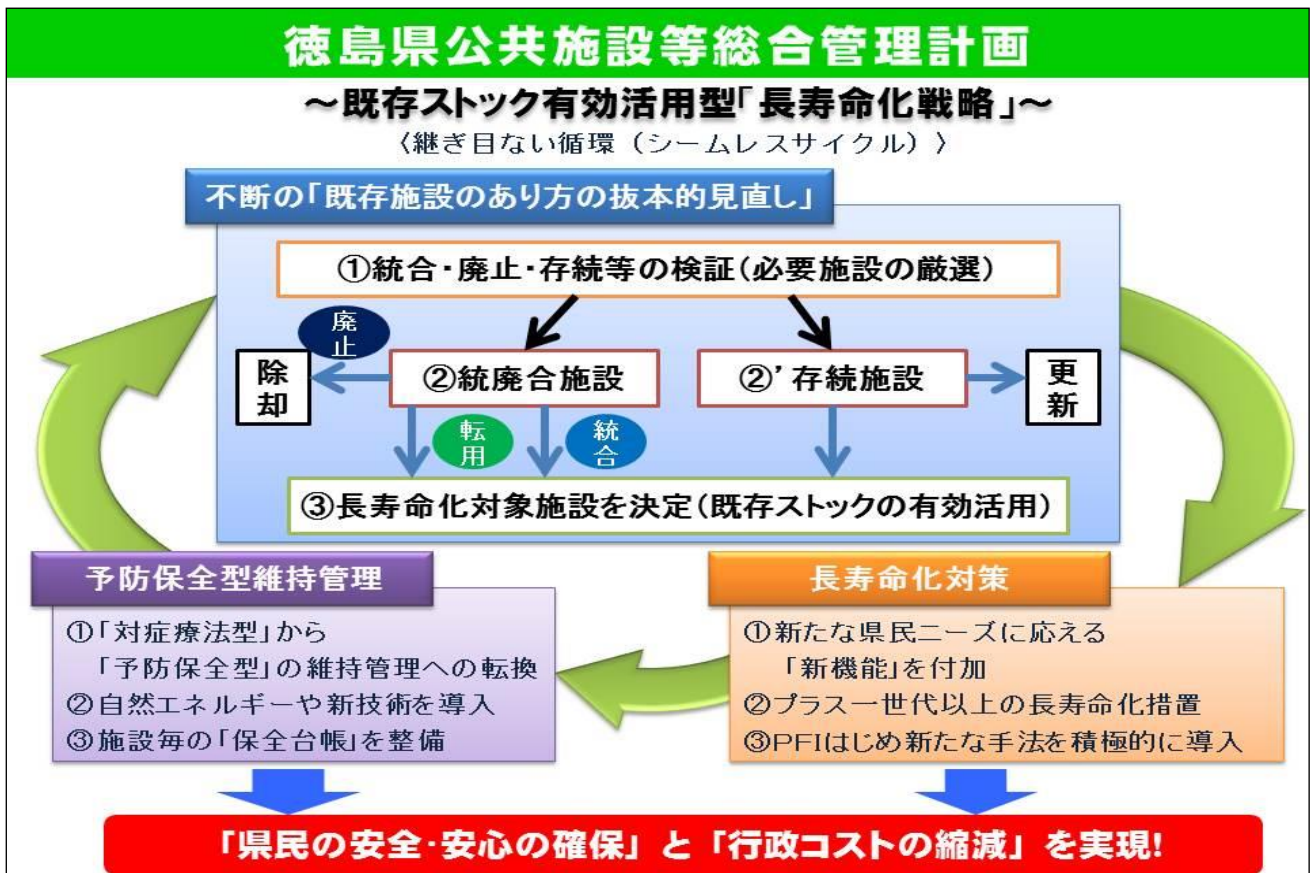
また、県の公共施設等のあり方を検討するに当たっては、今後とも、「市町村が所有する公共施設等」との相互利用や広域的連携にも十分に配慮する必要がある。

⑪国や市町村と連携した地域の公有財産の最適利用
～従来の枠組みを超えた財産の利用検討を推進～

「国と地方公共団体が連携した地域の国公有財産の最適利用について」（平成26年8月29日総財務第149号）を踏まえ、財務省四国財務局をはじめとする国関係機関と連携を図り、国公有財産の最適利用の検討を推進する。

また、同様に、県管理施設の「市町村における最適利用」の検討を行う。

(参考：イメージ図)



(5) フォローアップの実施方針

～順次バージョンアップし、計画を充実・深化～

本計画を継続し発展させるため、「個別施設計画を早期に整備」とともに、「本計画と個別施設計画との整合」を図りながら、本計画に記載した実施方針や取組み等の内容を引き続き充実・深化させる。

あわせて、全庁的に、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを活用し、計画に関する進捗状況を把握するとともに、進捗が遅れている施策の課題の整理と解決方策等の検討を行うため、適時適切に、「公有財産最適化推進会議」において、計画の見直し（バージョンアップ）やフォローアップを順次行う。

また、「県総合計画」や「国土強靱化地域計画」との密接な連携を図ることを通じ、国土強靱化に資するとともに、「県民の安全・安心の確保」をより一層推進する。

本計画の取組みの進捗や、各分野における最新の取組み状況等については、徳島県ホームページ等を通じて積極的に情報提供を図る。

(6) SDGsとの関係

～持続可能な環境や社会の実現に向けて～

徳島県では、令和元年7月に策定した総合計画「『未知への挑戦』とくしま行動計画」において、持続可能な環境や社会の実現に向け、2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」の達成に貢献するため、計画に掲げる重点施策とSDGsとの対応関係を明らかにし、徳島ならではの取組みを着実に推進することとしている。

SDGsの17の目標のうち、本計画で設定した5つの目標と特に関連が深い目標は次のとおりである。

徳島県公共施設等総合管理計画の5つの目標（再掲）	SDGsの目標
<目標1> 施設の長寿命化を 『プラス一世代以上に！』	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
<目標2> 既存ストック有効活用を 『2倍以上に！』	 11 住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
<目標3> PPP/PFI・コンセッション等の 『導入件数を3倍以上に！』	 13 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
<目標4> 長寿命化により行政コストの縮減を 『2割以上に！』	 17 パートナリシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

(7) 推進スケジュール

国のインフラ長寿命化基本計画のロードマップや、各省庁から示される指針を踏まえつつ、個別施設計画や保全台帳等の更新に連動し、総合管理計画を順次バージョンアップさせていくこととし、その「主なロードマップ」を別表のとおり示す。

